

【テーマ】 「都市農地と宅地のための税制Q & A」

【講師より】

本研修は、レジュメとテキスト「都市農地のための税制Q & A」(発行:(財)都市農地活用支援センター、著者:柴原 一)を使用します。

農地・宅地を利用した相続対策、まちづくりや土地活用に係る関連税制のポイントについて、Q & A方式により解説します。

農地法や生産緑地法、都市計画法など、農地・宅地税務に関連する業際知識について整理します。

【主な内容】

1. 農地法、その他業際知識の理解
 - (1) 農地法3条～5条
 - (2) 生産緑地法
 - (3) 建築基準法 など

2. 都市農地関連税制(取得課税)
 - (1) 相続の承認と放棄
 - (2) 農地の納税猶予の計算方法と留意点
 - (3) 相続時清算課税を使った2次相続対策
 - (4) 特定市と納税猶予

3. 都市農地関連税制(保有課税)
 - (1) 固定資産税の計算方法
 - (2) 農地の固定資産税の仕組み

4. 都市農地関連税制(譲渡課税)
 - (1) 事業用資産の買換
 - (2) 収用があった場合の取扱い
 - (3) 収用対象地の買取りに係る特例措置と契約方式
 - (4) 優良住宅地の譲渡特例と留意点

5. 都市農地活用と関連事項
 - (1) 土地区画整理事業の地権者に対する課税
 - (2) 仮換地の物納

- (3) 納税猶予と土地区画整理事業
- (4) 改正減価償却制度の留意点
- (5) ヤミ小作と固定資産の交換
- (6) 土地改良区の決裁金の取扱い
- (7) 特定市民農園の相続税評価
- (8) アパート建築と消費税の還付

【講 師】柴原 一氏 税理士、CFP、1級FP技能士、
日本税務会計学会常任委員、早稲田大学ビジネス情報アカデミ
ー講師、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授

〔主な著作〕「Q & A 農業・農地をめぐる税務」(新日本法規出版)
「農家と地主のための相続対策マニュアル」(日本法令)
「農住まちづくりブックレット税制改正Q & A」(全国農
業協同組合中央会)「Q & A 最新証券税制のすべて」(ぎ
ょうせい)他著書多数。

【日 時】平成19年9月21日(金)午後1時30分～午後4時30分

【会 場】新宿センタービル 51階 サンスカイルーム NO.2～NO.3
新宿区西新宿 1-25-1 (新宿駅西口徒歩10分)

【受講料】10,000円